

博士学位論文審査要旨

申請者 児玉奈々（教育基礎学専攻）

論文題目 多文化社会における公教育の比較教育学的研究

日加「国民国家」公教育体制と多文化問題

主査	早稲田大学名誉教授	教育学博士（芦屋大学）	鈴木慎一
副査	清泉女子大学名誉教授		小林順子
副査	早稲田大学教授	博士（教育学）（早稲田大学）	前田耕司
副査	早稲田大学助教授		長島啓記

本論文の目的

本論文は、多文化的社会状況の下における公教育の課題を明らかにし、課題解決のために更新されるべき公教育原理の探求を試みたものである。研究目的は「多民族・多言語・多文化社会における社会統合機能としての公教育の新しい原理を発見すること」に置かれた。公教育は当該国の政治的社会的統合と社会集団の維持・発展に関わる社会的機能であるが、そのような公教育の社会体制統合原理・機能の側面と多文化状況下における公教育固有の課題群との間には幾つかの対立が生じており、しかも、その両者間の和解を可能にする新たな公教育の原理がまだ確立されていない。論者は、カナダと日本の比較研究を通して、多文化社会における新しい公教育原理を探求している。

本論文の構成

本論文は、以下に示すように、序章を含めて五つの章から構成され、資料編及び図表を併せて総頁 301 頁（400 字詰め原稿用紙換算 840 枚強）から成る。

論文目次

序章 本研究の目的

- 第一節 問題の所在
- 第二節 本研究の目的と手続き
- 第三節 比較研究としての本研究の特色と意義
- 第四節 本論の構成とキーワード

第一章 多文化社会における公教育 分析のフレームワーク

はじめに

- 第一節 公共性への問いとシティズンシップの再検討 キムリッカのシティズンシップ論を中心に
- 第二節 多文化社会の公教育とシティズンシップ教育論
- 第三節 多文化社会における教育問題
- 第四節 多文化社会における公教育体制に求められるもの
- まとめ 多文化社会における公教育への展望を開く有効な視座づくりへ

第二章 公教育における社会的統合と多様性 オンタリオ州における多文化化と公教育政策の史的考察

小序 - 公教育体制に対する多文化問題の衝撃

- 第一節 1971 年連邦多文化主義宣言とオンタリオ州公教育政策との関連
- 第二節 1980 年代の人種問題
- 第三節 社会問題の深刻化・複雑化と反人種主義教育
- 第四節 1990 年代の多文化問題と教育

第三章 日本における外国人問題と「国際化」政策 東京都における多文化問題と公教育政策の史的考察

小序 - 日本の文脈における多文化教育

- 第一節 日本における多文化問題前史 同化主義
- 第二節 1980 年代の「国際化」と国際理解教育
- 第三節 1990 年代のニューカマー児童・生徒の増加と日本語指導
- 第四節 地域における「国際化」と生活者の視点

第四章 比較考察

はじめに

- 第一節 両事例の並置
- 第二節 比較分析(1) 差異化による特質と要因の分析
- 第三節 比較分析(2) 一般化による法則性の探求
- 第四節 まとめと課題

資料編

図表編

文献一覧

序章及び各章の概要

1 序章：本研究の目的

論者は序章において、問題の設定と研究方法について述べている。

< 近代的国民国家の統治様式の原理と課題 >

近代的国民国家における公教育は、社会成員の統合、一元的かつ強固な国民的アイデンティティの形成と保持に貢献した。しかし、第二次大戦後、地域紛争による政治的・経済的難民の発生、地域的産業構造の変化等による大量の人口移動などにより、少なからぬ産業先進国において、当該国の歴史的・文化的同一性と対立するような異質の諸特性を備えた社会的集団を受け入れた結果、旧来型国民とその集団とが共存する状況が派生した。その趨勢が顕著に観察されるようになったのがカナダであり、論者は日本においても小規模ながら同様の状況が各地において観察されるようになり、今後その趨勢が加速されると判断している。

こうした状況の下では、国民国家内部の日常生活においても人種的・民族的多様化が進むところから、いわゆる「多文化状況」が社会的次元の少なからぬ部分に浸透し、人々は国家統合の原理に関しても新しい問題を抱えるようになった。論者はそのような新しい状況に即しつつ、現代国民国家が直面する国家統合理念と原理をめぐる新しい課題群として、

移民・難民の増加は、近代社会システムの変質の象徴であり、同時に、近代社会システムに内在した諸矛盾・諸問題を現代社会の破綻として表出させる契機であること、国民国家への同化を拒否し、国民国家からの分離・独立を要求する少数民族やマイノリティ・グループの運動は、ネイションの擬制性を衝く新しい表現としての「エスニシティ」概念の再発見を導き、それに伴って国家の社会統合の新たな原理として「多文化主義」(multiculturalism)を生むことになったこと、同時に、社会集団が持つ文化的差異を尊重した文化相対主義(cultural relativism)の弱点を克服する試みとしての多文化主義には、「共通の社会的空間」をどのようにして構成するかという新たな実践的課題が伴うことを指摘する。

カナダにおいて典型的に観察されるこれらの課題群は、日本においても既に見出されつつある課題群であると論者は考える。

< 現代国民国家統合原理としての多文化主義と公教育の課題 >

多文化主義を国家の統合原理とすることに対応して、国民国家型公教育は変容を強いられることになった。論者は、新しい公教育の指導理念は多文化教育(multicultural education)と呼ばれらるゝと述べる。多文化状況において国民国家型教育原理が露呈したその限界に対応するために採られた立場が多文化主義であるという。

多文化主義及び多文化教育に関する論者の先行研究批判によると、少なからぬ研究者が

「国家」を前提としつつ国家内部における少数派の民族性や文化的特質を尊重する教育を如何に具体化するかという点に論点を絞っている。そのような一連の議論に内在しかつ漸次露呈されることになった問題は、改めて公共概念を規定し直すことであった。論者は、その問題を、多文化状況ないし多文化社会における市民権(citizenship)問題として把握し、カナダにおける当該問題についての理論的動向をテイラー(C. Taylor)、キムリッカ(W. Kymlicka)、ジュート(D. Juteau)等の発言に拠りつつ確認している。

カナダにおいて課題とされたことは、シティズンシップ概念が含む二つの意味、即ち、法的地位としてのシティズンシップ、つまり「市民権」と、望ましい行為としてのシティズンシップ、つまり「市民性」とを如何にして調和させるかということであった。論者は、シティズンシップの二つの意味の調和に即して次のような問題が横たわっていることを指摘している。

マイノリティ・グループの子どもたちの個人的教育目標達成(例：学力向上)を重視する「教育機能論」と同グループの社会的地位向上(上昇)を目指す「政治的機能論」の対立を克服する問題

「同化主義」と「多元主義」の対立を克服する問題

学校行事に民族文化の紹介活動を取り入れるなどの「ライフスタイル・アプローチ」と社会の主要制度への接近を可能にする学力獲得を重視した「ライフチャンス・アプローチ」の対立を克服する問題

多様性の尊重を唱導する教育と公共性への新たな役割及び可能性を探求する教育の並存という問題

<研究方法>

このような問題設定に即して、論者は、国民国家の役割は終わっておらず、公教育についても国際化の進展の中で世界市民としてのシティズンシップ理念の展開が求められるが、従来型公教育においてはそのための方策が十分に開発されていないことから、この不均衡現象を十分に記述することが必要とする。この不均衡現象の解明のために、研究の手順は、

国・地方自治体の多文化状況における教育政策の批判的検討、 公教育を経営する当事者の対「多様性」認識と対応、それが社会的統合の面で果たす役割の整理、 公教育を経営する当事者の行政的「意図」が形成される背景とその要因の分析、 以上を基礎とする公教育体制固有の課題の特定とされた。

この研究手順に即して進められる研究において、比較教育学的研究方法が選択された。

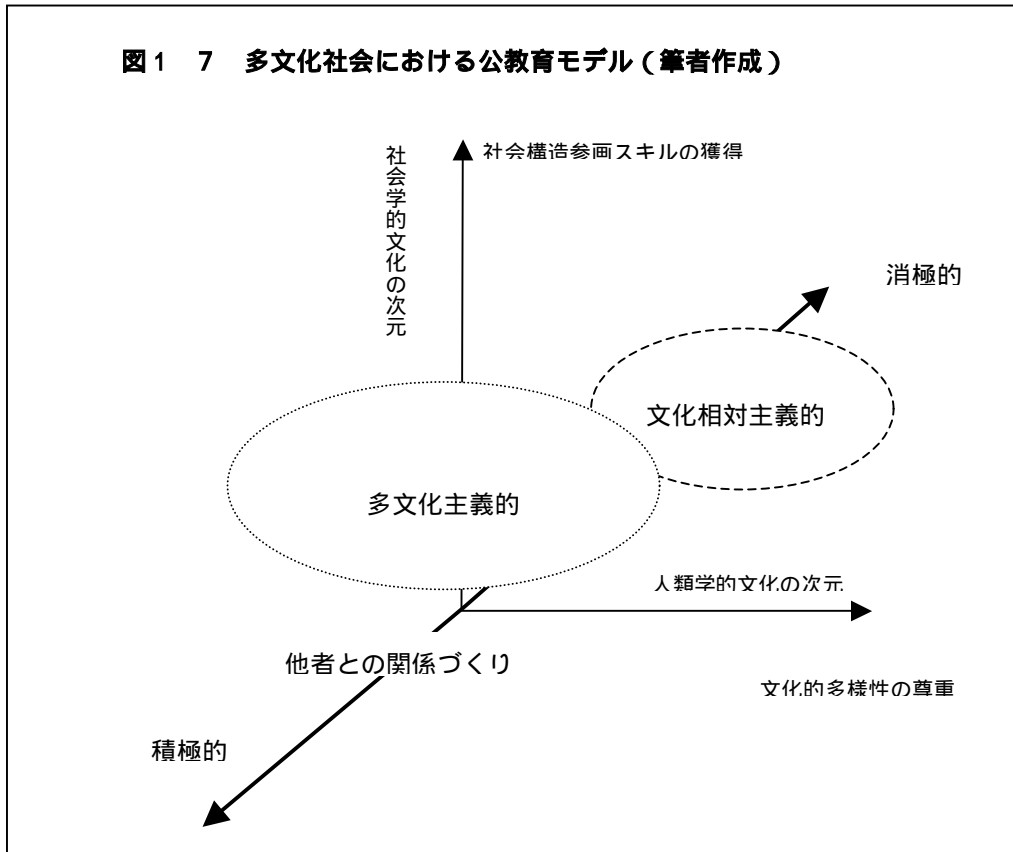
論者は比較において「一般化」と「差異化」を相互媒介しつつ、最終的に現在の問題を解決するのに相応しい新しい教育理論の構築を目指そうとする。さらに、従来の比較教育研究において暗黙のうちに選択されてきた比較単位としての国民国家の妥当性を批判する立場から、国民国家内的な思想基盤を超えた新しい思想的枠組みによる比較を志す。先行する日本の研究者による諸提案の中から、特に関口・箕浦による方法論的提言を引き継ぎ、上述のごときディレンマを抱える脱国民国家型比較教育研究の隘路を越えるために、「地域体」という比較単位を新たに導入する。それによって、先行研究が比較教育研究の方法論的課題とした「普遍性」と「習慣体系」の相互規定関係を記述し解釈する「場」(または、比較点)を設定した。比較研究の対象とする二つの「地域体」は、日本の東京都とカナダのオンタリオ州(トロント市)に特定された。

2 第一章：多文化社会における公教育 - 分析のフレームワーク

本章は、序章において設定された作業仮説について、仮説が依拠する理論的な背景と動向を扱い、その検討を踏まえて主題に関する論証のための理論的枠組みを論者の観点から設定する論述から成り立っている。論述は大別すると、多文化社会における公共性概念の再検討、及び、公共性に関わる古典的市民概念を超えたシティズンシップ概念の由来と内容の検討、多文化社会における公教育としてのシティズンシップ教育の可能性と課題、及び展望、多文化社会における教育問題の整理、多文化社会における公教育の課題の特定、新しい公教育としての多文化教育による教育課題解決のための理論モデルの提示、の五項目について展開されている。

論者は、先行研究を広く丁寧に渉猟し、ヴィジブル・マイノリティ問題の解決に関わって提起された主要な理論モデル(ベリーモデル・山中モデル・中島モデル)を批判的に総合して、論者自身の理論モデル(「多文化社会における公教育モデル」)を提示した。この理論モデルは、文化的次元(人類学的文化の次元)と社会構造的次元(社会学的文化の次元)という二つの次元を設定し、文化的次元においては文化的多様性を尊重する方向をプラス、社会構造的次元においては社会構造参画スキルを獲得させる方向をプラスにとらえるものである。さらに多文化社会における公教育の在り方を考えるために、「全体社会への参画を可能にするためにいかに他の人々・集団と積極的に関わっていけるか」という次元を考慮に入れることにより、新たな公教育の原理をいかに実現していけるか考察しようとしている。

図 1 7 多文化社会における公教育モデル（筆者作成）



3 第二章：公教育における社会的統合と多様性 オンタリオ州における多文化化と公教育政策の史的考察

第二章では、カナダ・オンタリオ州における地域社会の多文化化と公教育政策の歴史的経緯が論述された。そこでは、移民を契機として起こった人口構造変動・地域社会の多文化状況に対応して、幾つかの教育行政的施策が選択されたが、それぞれの施策についてその背景・課題・導入経緯が、連邦政府・州政府に関連する政策文書・公的報告書、専門家への聞き取り調査を基に、歴史的に説明された。

< 1970 年代 >

16 世紀から始まる植民地時代を前史として、カナダでは、イギリス出身者を中核とする社会的文化が優勢となり、他の社会的・文化的背景を持つ人々をイギリス的社会文化に同化・統合しようとするアングロ・コンフォーミズムが支配的イデオロギーであった。オンタリオ州では、教育委員会や学校の個別的対応として移民児童生徒への英語教育が 1950

年代から始められていたが、移民と移民の子どもの教育に関して、その基本姿勢は本質的にアングロ・コンフォーミズム的であった。

しかしながら、カナダでは 1960 年代から 1970 年代にかけて、公用語法（1969 年）、二言語二文化主義委員会報告書提案（1970 年）という政策選択が行われた結果、トルドー内閣の下で二言語枠組による多文化主義政策が公教育に導入される（1971 年）など、多文化主義を国家政策とすることに関連して一連の動きを見せた。オンタリオ州においても、連邦政府による多文化主義政策選択に前後して、多文化主義を州の基本方針として据えることに関し検討が開始され、オンタリオ州多文化主義諮問委員会の設置（1973 年）、アングロ・コンフォーミズムを内包した指導書を改訂した新しいカリキュラム指導書（『形成期』）の導入（1975 年）など、多文化主義教育は徐々に進展し始めた。

その一方、上述のような政策選択に対して、幾つかの問題が指摘された。それは、オンタリオ州内の各民族集団内部において、「多文化」を「自文化」を中心にして理解する文化相対主義的態度と解釈とが広がったことである。多様性を尊重すると同時に共有するものについての意識を深め態度を高めることが改めて課題として認識されたのである。学校教育の具体的な問題としては、社会参加の条件を整えなければならない子どもにとっては、遺産言語の習得よりも公用語の習得が一層重要であること、差異に由来するいじめ等が頻発することなどが挙げられた。

< 1980 年代 >

1980 年代に入ると、カナダの多文化・多民族化状況下における公教育には新たな問題が生まれた。移民の実態の変化と移民政策の変化に由来する「ヴィジブル・マイノリティ」（アジア・アフリカ・中東の出身の少数派である人々）の派生とそれに関連する問題である。社会的不平等と人種主義の克服を目指す必要、人種問題として雇用の機会を公平に提供する課題が生じ、新たな法的基盤整備が必要になり、多文化主義それ自体の再検討を迫られることになった。これらの問題を解決する上で、学校教育には、カリキュラムに民族遺産的教材を含め、人権教育の実践を組み入れること、学校とコミュニティの連携に関する調査研究とその促進を図ること、少数派の人々によるカナダ社会への貢献についてカリキュラムにおいて取り扱うことが、期待されるようになった。

オンタリオ州では、人種間不平等と人種差別を克服するために都市部教育委員会等が州政府に対して改革モデルの提示を求め、それに応えるかたちで州政府は人種関係に関する州立諮問委員会に検討を委ねた。諮問委員会は報告書（1987 年）において、公正で人道的

な社会において創造し生活するための準備を学校において行うこと、組織的差別を撤廃し機会の平等を全生徒に保障するように人種・民族文化的公正政策の開発を促進することを提言したが、この提案に対して州政府の対応は迅速なものではなかった。

< 1990 年代 >

1990 年代に入ると、州政府の政権は新民主党の掌握するところとなり、同政権下では民俗的多文化主義 (folkloric multiculturalism) が批判され、英仏二言語に加えた “新しいナショナリティ” をもって公的サービスの原理とすることが決められた。それは、差別を終焉させるだけでなく、教育・雇用・権力・余暇への平等なアクセスを保障しようとする原則で、反人種主義政策であることが明確にされた。

しかしながら、1992 年 5 月に起きたトロント市における暴動の結果、州政府の政策は一時その具体化が停滞したといわれ、また、1995 年 6 月にオンタリオ州政府の政権が進歩保守党に移るに従い、教育を含むすべての公的サービスの領域で反人種主義政策からの撤退が明らかになった。新たな行政の原理は競争主義に基づく学校経営であり、アフーマティヴ・アクションを含む反人種主義的教育は含まれていない。

< カナダ多文化主義教育の課題と新動向 >

上に要約した論述を踏まえて、論者はカナダの多文化主義教育が抱える問題として、黒人以外のヴィジブル・マイノリティの白人化現象が見られるようになった結果、白人対黒人という二項対立的図式によっては言語集団・文化集団・民族集団の多様性を可視化しにくくなったこと、さらに、人種主義が多くの変因からなることを反人種主義はしばしば見落とし、他の不平等との関連を見ようとしめない視野の狭隘さが問題となること、政権交代に伴う競争原理の導入は、学校に人種主義的差別と人種主義的憎悪の侵入を許し、教育を通して社会的な統合と平安を実現することが見失われつつあること等を挙げる。他方、実際的教育行政の問題として、宗派的宗教教育を行う学校への公的補助削減とそれに伴う公的教育の世俗化、遺産言語を学校教育プログラムへ取り入れる上での財政措置の欠落、

反人種主義教育プログラムを公的行政の過剰投資とみなす見解、黒人児童生徒の学力低到達度等を改善するための施策と黒人生徒ゲッター化の危険性との矛盾が挙げられる。

これらの問題に関して、カナダ社会が問題解決の見通しと行動のための枠組みをもたないわけではなく、論者は、積極的に対応するための視点・方策を、社会的統合を再び目指すシティズンシップ論として紹介している。多文化主義政策によって統合問題を安定的に解決できなかったカナダ社会は、改めて社会統合を目指す必要を認識し、その試みの一つ

としてのシティズンシップ教育論に衆目が寄せられるところとなった。

4 第三章：日本における外国人問題と「国際化」政策 東京都における多文化問題と公教育政策の史的考察

第三章では、日本政府の関連する基本政策が取り上げられた。検討対象とされたのはいわゆる国際化政策である。その文脈において、東京都が採択した外国人問題としての多文化教育政策を検討している。

国際的な場面では多文化主義教育が平和教育・環境教育・開発教育等の諸概念を包括するものとして用いられることがあるのに対して、日本の場合には、行政用語としての多文化主義的教育は「帰国子女教育」「中国帰国子女教育」「在日外国人教育」と特定対象に限定された表現になっている。論者は「国際化」が国境を越える人々が急速に増加する実態を示す言葉として用いられ始めており、また、東京都の都市生活者の実態においてもトランスナショナルな人間の移動に由来する多文化状況・多言語化状況が量的にも質的にも広がりを見せている事実を客観的に記述して、研究対象とする地域を東京都に特定し、公教育の役務主体である地方自治体（東京都）の「国際化」政策を基礎的な文脈としつつ、そこにおいて教育行政が日本在住外国人の子どもを政策対象としてどのように位置づけてきたかを分析し、カナダ・オンタリオ州の事例と対比を視野に収めつつ、東京都の国際化・多文化教育政策の動向を明らかにしている。

< 東京都の「国際化」政策 >

論述の概要を述べると、

1952 年の東京都教育長通知(在日朝鮮人児童生徒への措置)に見られる同化主義から、日本のユネスコ国際理解教育協同学校計画への参加を契機とする「混血児」問題解決のための実態調査(1953 年)において、外国人の子どもの教育を行政施策の対象として初めて認識するという保守的態度乃至無関心を経て、

保守的ナショナリズムを基調としながらも行われた中央政府の対外政策転換(1970 年代における難民受入・難民対策連絡調整会議・難民定住センター設置等)に誘引されつつ策定された東京都の「国際化」第一次対策(国外にある文化に触れる)から第二次対策(外来者を受け入れる)への発展があり、

さらに、1990 年代のニューカマー対応策として日本語教育指針を明示し、「東京都国際政策推進大綱」(1994 年)にみられる外国人との共生を目指した市民の開放的な国際

意識涵養という新しい意図がうかがわれるようになった。

鈴木知事から青島知事への政治転換を機に、東京都外国人都民会議の発足（1997年）があり、都民参加の政治が謳われ、定住外国人の地方選挙権を承認するため国側に関連法律の改正を促すなどの積極的な発言を行ったが、教育については外来者・長期居住者の子どもに対する早期日本語教育を求め、学校における外国人児童生徒の受け入れ体制の整備を求めるに留まった。その点では、東京都教育委員会の基本方針「日本語指導・適応指導」と方向が一致した。東京都は夙に“外国人集団固有の母語”教育に対する配慮が必要であることを認めていたが（「東京都国際政策推進大綱」1994年）

石原都政以降、ナショナリズム的方向への政策意図の転換が著しく、『東京構想 2000』（2000年）では「世界の中の日本人としてのアイデンティティを育む」教育が方策の中心に据えられ、日本人の国際化は唱導されたが、地域の国際化にその主体の一人として参画する外国人のイメージはそこにはなかった。

論者は、東京都政に見られる「国際教育」、その意味の多文化対応教育行政・政策の動向を解析しながら、都 23 区の教育委員会指導室・同委員会学務課を対象に外国人児童生徒を対象とする教育プログラムの実態を調査した。2000 年度・2001 年度の二度にわたって行われた調査から次のような事柄を見出した。すなわち、外国人児童生徒の実数等基礎的資料を整備していない当局が 4 割（10/23（区））に及ぶこと、年齢別当該児童生徒の統計的資料を整備している当局は 5 割弱（11/23（区））に留まったこと、しかも学校別当該児童生徒数は公表されていなかったことなどである。

以上のように要約した本論第三章の論述は、外国人児童生徒の教育に関する国策・政府方針の推移を再確認する作業と、日本各地における地方自治体の外国人児童生徒を対象とする教育サービスの実態を描く作業とが平行して行われている。また、「難民受け入れ」前後、「入国管理法改正」以前以後の各時代の各ステージ毎にそれぞれが詳細に描き上げられ、それらの諸動向を背景として、東京都の対外国人児童生徒教育対策が編年的・主題別に陳述されている。

< 東京都における多文化教育の課題 >

外国人児童生徒の教育に関する国策・政府方針の推移の再確認、日本各地における地方自治体の外国人児童生徒を対象とする教育サービスの実態の確認などを背景とし、東京都の対外国人児童生徒教育対策を編年的・主題別に陳述するという作業を介して、論者が見出した東京都における多文化主義教育の課題は、次のようなものであった。

教育行政において、外国籍児童生徒は付加的な存在として扱われている。国際化の呼び声が高いにもかかわらず、東京都の社会において外国国籍を持つ人々が市民として政策論議の中央に据えられることがない。

外国国籍をもつ人々の子どもについては、法的に就学義務がなく、国内の学校に適應できずに就学を中断する児童生徒が生じた場合等、行政上法的な措置がとられない。

言語教育は日本語の習得を助け、日本社会への適應を援助する意味で行われ、外国国籍をもつ児童生徒の「母語」に当たる言語教育について積極的対応は乏しい。日本語を母語としない児童生徒について、適應教育の枠を越えた言語教育を検討する時期が到来している。

公立学校においては日本人としてのアイデンティティの確立が一貫して教育の課題であり、外国人児童生徒の場合においても、その原則が譲られることがない。東京都が設置した国際高等学校の教育目標においてもそのことを確認できる。

5 第四章：比較考察

本章は、前二、三章において行われた調査対象国・地域の多文化状況・多文化政策・多文化教育についての記述的・解釈的研究の成果を踏まえて、当該地域の「多文化教育」、「新しい意味の公教育」を対比し比較する作業が論述の中心を為している。論述は次のように進められている。

論述の組立1：オンタリオ州・東京都の多文化問題関連公教育政策史の編年体的要約と「多文化社会における公教育モデル」による要約内容の分析的記述、及び当該政策の課題を同定すること。

論述の組立2：オンタリオ州・東京都の「多文化社会としての問題と公教育としての問題への対応」を、比較研究としての差異化の観点から分析評価すること（違いの生まれる社会的背景を明らかにし、それらと政策の関連を明らかにする）。

論述の組立3：オンタリオ州・東京都の各固有の問題と対応策の対比を、差異化手順から得られた知見を参照しつつ、一般化の観点から行い、多文化社会の公教育原理に求められる方向性、既存原理の修正点、公教育の将来展望を明らかにすること。

以下、それぞれの要点を点綴する。

<両地域の教育行政政策スケルトン>

オンタリオ州

1970年代 - 州政府としての多文化主義導入が検討され始めた時期。民族文化・民族言語の保持を強調しており、多文化教育導入期である。政策主題は「多文化尊重」と「共有意識の涵養」で文化相対主義への警戒が特徴。全ての集団の平等を強調。各種遺産言語教育プログラムの開発と平行して、英語・フランス語が多文化住民の社会参加に必要な言語手段と理解された。

1980年代 - 文化遺産の継承に傾く多文化主義に批判が集まり、人種主義克服のために人種関係 (race relations) 概念が多文化主義教育の中心概念とされた。

1990年代 - 前半は、急進的反人種主義政策が主流となり、差別を人々の間に生み出した公教育制度と政策が批判され、その再編成を試みる施策が選ばれた。しかし、後半に入ると、マイノリティの社会参加を標榜した政策が財政の合理化を伴いつつ修正され、改めてシティズンシップを主題とするプログラムが公教育にとり入れられた。

東京都

1970年代 - 難民を受け入れるようになって外国人児童生徒の教育を公立学校で行うようになるが、その原理は日本社会への「適応」であって、それまで在日朝鮮人児童生徒の民族教育を公立学校においては承認しなかった姿勢を基本的には変更していない。

1980年代 - 政治・経済を中心に外向きの国際化が中央政府によって行われるようになった結果、東京都も国際化政策の導入を謳った。当初、国際化は「海外」にある事柄と理解され、其の後、人々の交流において国際化が捉えられるようになった。国際理解教育はそのような立場から導入され、一貫して日本人にとっての国際化が中心におかれた。

1990年代 - ニューカマーの急増により、東京都の関連する審議会等が多様な文化を持つ児童生徒たちの母語教育の重要性を指摘したが、都自体としては日本語の教育と日本への適応を中心とする方針を変えなかった。中期に外国人の参加を強調する施策も選ばれたが、終期以降の政治的保守化を背景に、教育の国際化は一元的一面的な国家像とそれを構成する一元的国民という視点から行われるようになった。

以上の作業を踏まえて、論者自身が開発したモデルを用いて、二つの地域の多文化状況に対する公教育の政策的取り組みを以下の通り図像化した。

図 4-1 「多文化社会における公教育モデル」にオンタリオ州のケースを当てはめた場合

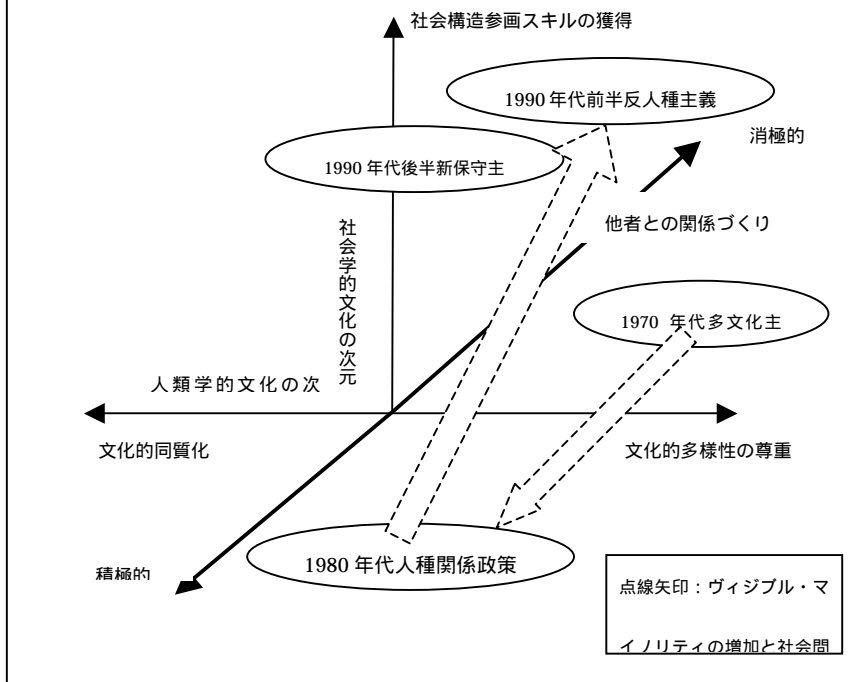
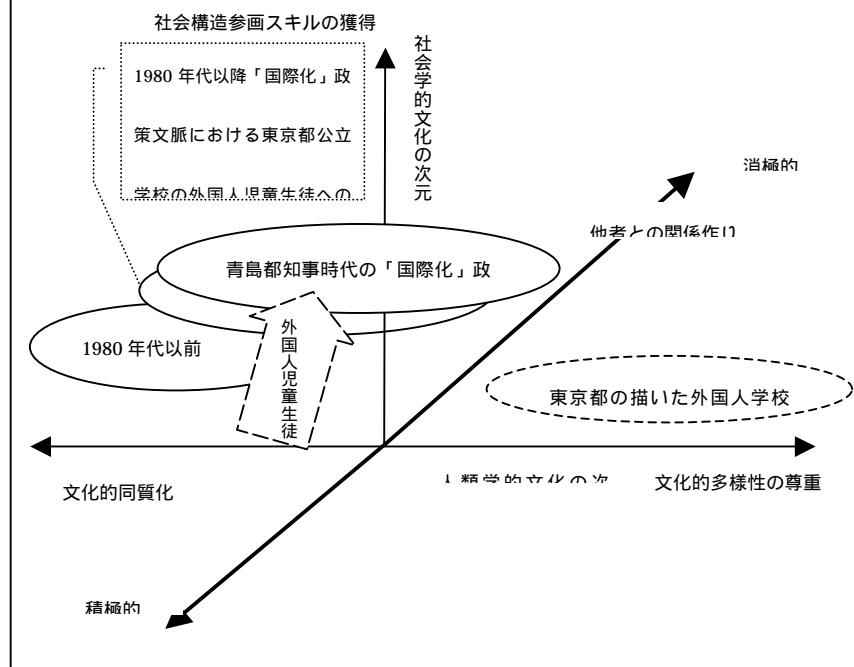


図 4-2 「多文化社会における公教育モデル」に東京都のケースを当てはめた場合



<両事例における「多文化社会の公教育モデル」の達成度>

オンタリオ州と東京都の多文化状況に対応する公教育政策を対比し、それぞれの特質をモデルの尺度に沿って位置づけた結果、次のように両者の差を特定した。

「平等」の概念が異なった意味を持ち、異なった用いられ方をしている。

- ・東京都：就学する子どもを同じように扱う。
- ・オンタリオ州：子どもたちの持つ文化的多様性をすべて同じように尊重する。

「自治権」の理解の相違が教育行政の実際において見出される。

- ・東京都：中央政府が制定する教科書行政の原理に依存、乃至、拘束されている。

東京都独自の教育内容を開発することが制約される。

- ・オンタリオ州：州政府は教科書作成ガイドラインや教員用手引書などを作成し、カリキュラムに多文化的要件を加え、反人種主義的要件を加味することを法定するが、教育内容開発の自由は地域、地方に認められている。

<両事例に見出される共通性>

二つの事例には基本的とみなされる差異があるが、他方、共通に指摘される課題を抱えている。それは次のような課題である。

- ・公用語以外の言語を公立学校の正規課程に含めるか否かという問題。
- ・広域自治体として多文化を扱うことの是非をめぐる問題。

論者は、上述のような比較検討を事実の詳細に即して行い、その結果、将来世代が抱えることになる公的教育の問題が言語を中心とする問題にあると推定し、公教育の将来的課題として、関連する諸問題を総括しつつ、「国民教育」から新しい意味の「公教育」への脱皮、即ち世界市民を育成するシティズンシップ教育の開発を最重要課題とした。

本論文の総合的評価

論者は近代国民国家が導入し整備した国民教育制度としての公教育が理念的にも制度的にも対応しきれない事態が客観的に生成し、かつ、そのような環境が拡大しつつあることを前提として、その状況を多文化状況と規定し、多文化状況が国民国家において具体的にどのように社会的文化的状況として具現するかを日本およびカナダの特定地域（東京都とオンタリオ州・トロント市）における現象として記述した。そのうえで、それぞれの現象に関する理論的な説明を、当該専門分野の著名な研究者を含む先行研究の言説に触れつつ

自らの作業仮説に即して行い、その成果を踏まえて、選定した両地域の教育行政がどのように多文化状況に対応したかを教育政策関連資料に拠り、実地の視察・観察・聞き取りを加えて比較考量した。その際、両地域の具体的問題群に対して選択された政策を対比し、それぞれを作業仮説に基づいて評価した。

そのような比較考察を経て、本論文はその結論として、多文化状況が遍在化しつつある各国民国家の公教育が、やがて、新しい公教育原理としての多文化主義教育によって再編成されること、即ち、「国民教育」から「世界市民的シティズンシップ教育」へ変革・再編成されることの必然性を指摘し強調している。

このように総括される本論文とその結論とには次のような特色がある。

第一に、多文化社会における新しい公教育原理の探求のために、論者が先行研究の検討を経て自らの分析のフレームワークを設定し、そのフレームワークに基づき、多文化社会における公教育の理念を提示しようとしたことである。人類学的文化の次元と社会学的文化の次元を設定し、前者については「文化的多様性の尊重」か「文化的同質化」かという方向、後者については「社会学的参画スキルの獲得」という方向、そして「全体社会への参画を可能にするためにいかに他の人々と積極的に関わっていけるか」という観点を加味したフレームワークの設定と、それに基づく分析を一貫して行い、新たな公教育原理の探求につなげようとした。

第二に、比較研究の方法として「差異化」により特質と要因を分析し、「一般化」により共通性、法則性を探求することを通して、課題を析出したことである。日本では比較教育の目的とその研究分野及び方法をめぐり、論争が多い。また、個人レベルによる比較研究には、研究対象への接近と分析においても、比較そのものにおいても困難な点が多々ある。そのような状況において、論者は比較研究という立場を明確にし、「差異化」と「一般化」という手続きを上述のフレームワークに基づく分析に関連づけることにより、多文化状況における公教育の課題を明確化した。研究方法と研究の実質は論述の全体を通してその一貫性を失わなかった。

第三に、論者が研究の資料とした当該地域の教育行政・政策関連諸文献・資料の収集と内容の解析が研究計画の意図にふさわしく周到に準備され正確に行われたことである。比較の一方であるカナダについては、カナダ政府、オンタリオ州政府の政策文書を編年的に分析・記述し、その内容及び方向性を詳細に示した。他方、東京都についても同様である。

これら文献・資料に基づく論述は、本論文の主題・副題に関する先行研究を広く丁寧に渉猟しながら、主題・論点を適切的確に把握し、その上で論述の理論的展開をさらに精緻化する努力が払われている。

第四に、「実地調査」を介した諸言説の実証的批判を含む客観的な教育行政政策研究の帰結として論述されたことである。上述の関連文献・資料の分析に加え、オンタリオ州と東京都の両方について、積極的に地域の現状を調査して実地に得られた体験を論述に反映させた。

論者は、論文執筆の目標を、“公教育体制が社会統合機能を持つことに留意しつつ、多文化社会における新しい公教育の役割課題を整理し、公教育原理の再定位を目指す”ところに設定したが、論述は総合的に見てその目標に達しているとみなされる。とりわけ、論者が研究の成果として到達した新公教育原理探求のための理論的モデルの構築は、問題設定とその解決に関して本研究が答えたことを証しているといつてよい。

他面、二三考慮すべき課題も残った。そのひとつは、比較研究の対象地域が東京都とオンタリオ州（トロント市）の二地域に限られたことである。「都市」化地域の比較としては一定の意義を失わないし、また、それには実地調査を行う上での諸制約が論者に課されたという条件があるとみなされるが、多言語化状況・多文化状況・多民族化状況という点では、例えばカナダの複数の州（就中、ケベック州）の状況と課題と政策をオンタリオ州（トロント市）のそれと比較する研究計画も可能ではなかったかと思われる。国際的にみても、他の少なからぬ地域において同質の問題を見出すことができるので、それらの地域における課題と対応策について省察することができておれば、論者の当該二地域の分析と解釈に更に広がりや深みを得られたと思われる。論述に当たって言語問題を重要視した論者の識見が伺われるだけに惜まれる。また、論者自身も自覚しているように、実質的に教育サービスを展開する市町村レベルの教育委員会や学校における実践についての考察は行われていない。

しかしながら、それらは論者の将来の研究課題であり、今後の研究の発展に期待したいと考える。

以上を総合して、本論文が博士学位請求論文に値することを本審査要旨の結論とする。

以上